

新宿駅西口地域の震災時における医療救護に関する研究 (その2) 情報伝達及び搬送計画

D1-08002 青柳 達也

1. はじめに

1. 1 研究の背景

近年、首都圏では大規模地震発生の可能性が高まっているといわれ、様々な企業や教育機関での防災に対する取り組みが行われている。新宿駅周辺地域では約 30 棟を超える超高層ビルや大型商業施設等が存在し、人口が卓越する昼間に首都直下型地震等の大規模地震が発生した場合、多数の傷病者が発生するだろうと予測されている。ところが、地域住民の避難所に併設する医療救護所は、ここで発生した買い物客等の傷病者には対応していない。軽症者を含む多数の傷病者が災害拠点病院および救急告示医療機関等の後方医療施設へ一度に殺到すると緊急性の高い重症者への対応が困難になるため地域で連帯した応急救護体制づくりを目指す DCP (地域継続計画) 構築が急がれるのが現状となっている。

1. 2 研究の目的

医療救護所が機能するにあたっては、周辺関係機関との情報共有と傷病者搬送手段の検討が必要である。そこで本研究では昼間人口向け医療救護所設置に向け、情報伝達と傷病者搬送を検討し、2月3日に新宿駅周辺事業者等による新宿駅周辺防災対策協議会訓練の一環として行われる医療救護訓練の計画に反映する。なお、傷病者搬送では負傷現場から救護所、救護所内、救護所から後方医療施設までの搬送等があるが、本研究では救護所から後方医療施設までの有効かつ効率的な搬送方法を検討するものとする。

1. 3 研究の流れ

- ①災害医療で求められる情報伝達と搬送手段の検討
- ②医療救護所における効果的な情報伝達手段と搬送方法の検討
- ③新宿駅防災対策協議会医療救護訓練における情報伝達・搬送訓練の計画
- ④医療救護訓練結果の検証方法の検討
- ⑤まとめと今後の課題

2. 医療救護所における情報伝達と搬送手段の検討¹⁾

2. 1 医療救護所における情報伝達手段

医療救護所が機能するにあたって必要な情報には、救護所体制、傷病者の数を周囲に知らせる救護所情報、搬送した傷病者氏名や搬送先医療機関を記録した搬送情報、医療救護所で不足した物品を周辺関係機関へ知らせる物

品の情報、安否確認や人を探す際必要になるトリアージ記載情報等がある。

災害時にはこれらの情報を効率的かつ確実に伝える能力を備える伝達手段が必要である。現在、新宿区に存在する医療救護所における情報伝達の手段としては防災行政無線、アマチュア無線、掲示板、口頭、インターネット等が主要なものとしてあげられる。しかしこの情報伝達手段は災害に強く、多くの情報を効率的伝えられるという条件を全て満たしているわけではない。そこで防災行政無線とインターネットの二つを組み合わせることで災害時の情報伝達を効率的にできるか訓練により検証する。

2. 2 医療救護所における搬送手段

傷病者を搬送する際、重要となるものが搬送距離、搬送に必要な人数、安全性、操作性である。これを踏まえた上で、医療救護所から後方医療施設までの搬送において有効性の高いものを表1にまとめた。

表1 搬送器具のメリット・デメリット

使用器具	メリット	デメリット
担架	・扱いが容易 ・維持管理が容易 ・スペースを取らない	・長距離の搬送には不向き ・振動が大きい
ストレッチャー	・搬送距離が長い ・2人で搬送が可能 ・振動が少ない	・大きな段差は越えられない ・室内用のため耐久性が不明
車両	・搬送距離が長い	・ルートの選択が難しい

3. 平成23年度新宿駅西口地域医療救護訓練

3. 1 医療救護訓練概要

- 1) 実施日時：平成24年2月3日14時～16時00分
- 2) 会場：新宿ファーストウエストビル1階アトリウム
- 3) 主な訓練内容
 - ・仮説医療救護所の開設・運営
 - ・トリアージ
 - ・傷病者への安定化、傷病者搬送、応急手当
 - ・事務調整（情報伝達・記録）

3. 2 医療救護所における情報伝達の計画

防災行政無線を医療救護所、現地本部及び新宿区災害対策本部に設置し医療救護所と周辺関係機関との通信訓練を行う。ここで活動する事務ボランティアはまず、指揮を担当するサブリーダー、得られた情報をホワイトボ

